

福岡県議会議員 (福岡市中央区)

[2024年11月1日：臨時号]

はら なか まさ し  
**原 中 誠 志**

**県政ニュース**

〒810-0044

福岡市中央区谷2-14-13

セッション六本松A

Tel : 092(406)9390

Fax : 092(406)9391

e-mail : info@haranaka.jp

URL : http://haranaka.jp/

## 『第50回衆議院議員総選挙』が実施されました

2024年10月27日、『第50回衆議院議員総選挙』が施行(投票)されました。即日開票の結果、465人(小選挙区289、比例代表176)の新しい衆議院議員が誕生しました。(前職343人、元職23人、新人99人。うち、女性73人)

今回の総選挙にあたっては、本年10月1日に石破内閣が発足。首相就任から8日後の10月9日に解散、10月27日投開票日までわずか18日間という異例の短期決戦となりました。なお、解散から投開票までの期間としては、2021年の17日間に次いで、戦後2番目の短期決戦でした。また、2022年に成立した改正『公職選挙法』に基づき、小選挙区の10増10減が行われて、初となる総選挙でもありました。

### 投票率は全国で低調。九州・沖縄は全県で前回下回る。

今回の総選挙は、政治とカネの問題が大きな争点になったことに加え、物価高や円安など経済対策・生活対策、子ども子育てや年金・福祉など社会保障問題、「ウクライナ戦争」や東アジアの緊張に係る防衛問題なども焦点となり、各党の政策や党首の訴えに衆目が集まり、有権者の投票行動が注目されました。

中央・都道府県・市町村選管は「投票に行こう」、「選挙に行こう」というキャンペーンを進めるなど投票率向上に努めたものの、事前のマスコミ調査では、今回の総選挙の投票率は思ったほど伸びないという報道もあり、各陣営も投票率にやきもきました。

2022年の参院選では、過去4番目に低い投票率52.05%。今年4月の衆院3補選では、3つの選挙区でいずれも過去最低の投票率を更新しました。

これまでの衆議院議員総選挙では、おおむね70%前後の投票率で推移していたものの、1996年の『小選挙区比例代表並立制』の導入以降、投票率は低下傾向を示しています。

		2017年	21年	今回
九州・ 沖縄 (小選挙区)の 衆院選 投票率	福岡	53.31	52.12	<b>51.59</b>
	佐賀	59.46	58.49	<b>55.99</b>
	長崎	57.29	56.89	<b>52.48</b>
	熊本	57.02	56.40	<b>52.06</b>
	大分	56.98	57.26	<b>55.42</b>
	宮崎	50.48	53.66	<b>50.61</b>
	鹿児島	56.09	57.71	<b>53.49</b>
	沖縄	56.38	54.90	<b>49.96</b>
	全国	53.68	55.93	<b>53.85</b>

※単位は%

特に、2012年、2014年、2017年、2021年の直近4度の衆院選では、投票率が50%台と低い水準が続いていました。

今回の投票率は、全国平均53.85%(前回55.93%)、福岡県51.59%(同52.12%)、福岡市50.66%(同51.57%)と、注目された選挙の割にはいずれも下がっています。

福岡1区：46.98%(前回47.56%)、福岡2区：52.47%(同53.81%)、福岡3区：53.45%(同54.42%)、福岡4区：53.48%(同53.97%)、福岡5区：55.54%(同54.52%)、福岡6区：50.94%(同51.19%)、福岡7区：52%(同52.53%)、福岡8区：51.13%(同53.04%)、福岡9区：49.8%(同50.95%)、福岡10区：50.95%(同48%)、福岡11区：54.44%(54.28%)

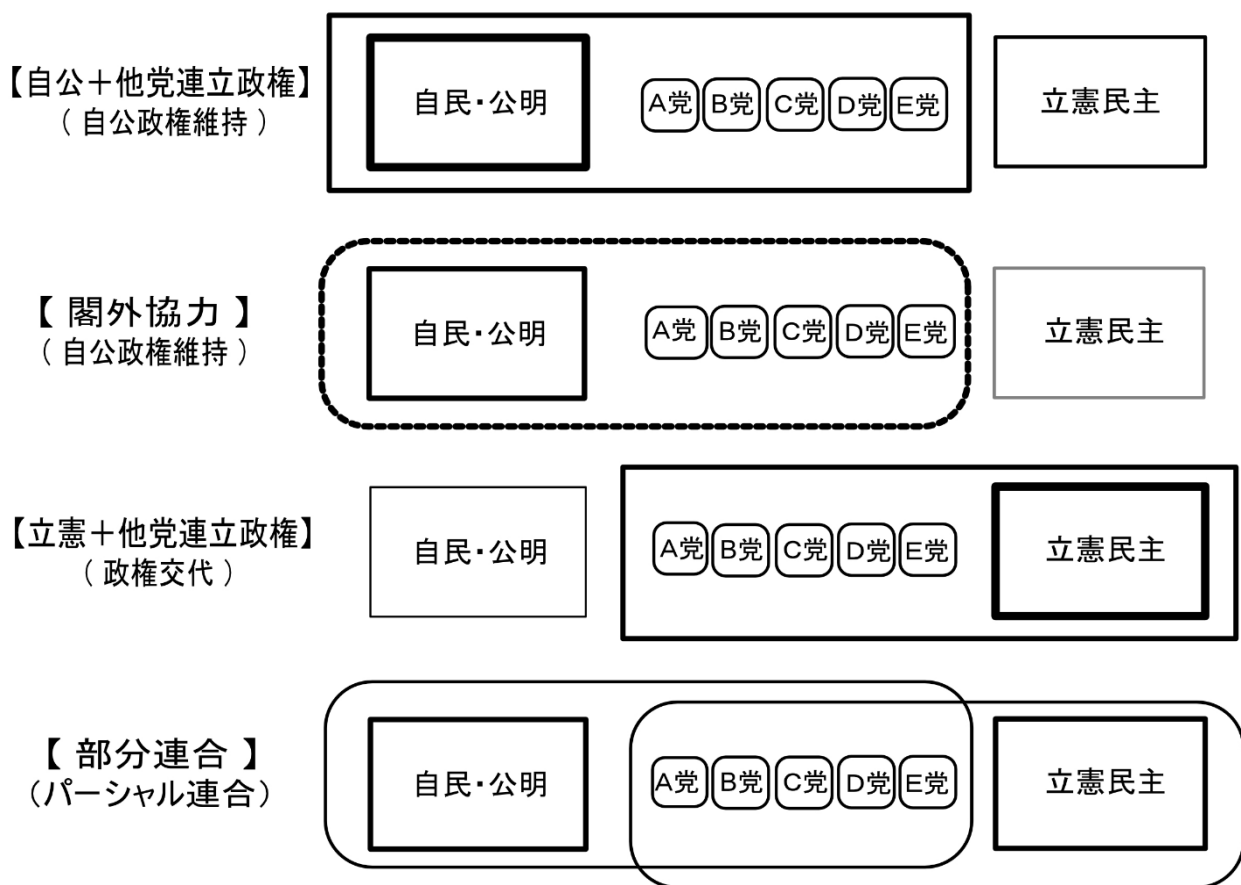
## 11月11日臨時国会召集!? 政権の枠組みが注目されます。

総理大臣指名選挙を行う「特別国会」は、衆議院選挙の投票日から30日以内に召集しなければならないと定められています。

10月27日投開票の『第50回衆議院議員総選挙』結果を受け、10月28日、自・公両党は国会内で協議。石破首相は11月11日に「臨時国会」を召集することで与野党協議に入っています。

今総選挙で、与党は過半数を失い、少数与党に転落しました。今後の政権の枠組みが注目されています。自公+他党による「連立政権」か、立憲民主党+他党による「連立政権」で政権交代が実現するか。はたまた「閣外協力」か、「パーシャル連合」か、この点も大いに注目すべき点です。

### ※※ 日本の政権の枠組み ※※



我が国における政権の枠組みは、その時々政局によって大きく動いてきました。

日本においては、1976年12月の『第34回衆議院議員総選挙』は、戦後初の衆議院議員の任期4年満了に伴う総選挙でした。

1976年7月『ロッキード事件』で田中角栄が逮捕。同年12月、三木武夫首相の下で行われた『第34回衆議院議員総選挙』は、自民党が議席を減らし、三木内閣は総辞職。

選挙後、福田赳夫内閣が誕生。伯仲国会の中で誕生した福田内閣でしたが、当時の大平正芳自民党幹事長が野党に対して個別政策について融和的に話し合う、いわゆる『パーシャル連合(部分連合)』を提唱。我が国における『パーシャル連合(部分連合)』の始まりです。

『パーシャル連合(部分連合)』とは、個々の政策について個別の政党ごとに話し合った上で提携し、個別の政策を実現させていく連立の枠組みのことです。「連立政権」や「閣外

協力」と比較し、与党への協力の度合いは低いとみられていますが、少数与党にとっては見逃せない政権手法です。

1989年7月の『第15回参議院議員通常選挙』は土井たか子率いる社会党が躍進。選挙後、「衆参ねじれ国会」となり、宇野宗佑内閣は与党のみで法案を成立させることが不可能となりました。

以後、自民党は2016年7月『第24回参議院議員通常選挙』の後に平野達男が自民党入りするまでの27年間、参議院での単独過半数を回復できず、公明党、民社党と協力した『自公民路線』が続きました。

1990年2月の『第39回衆議院議員総選挙』では自民党が安定多数を獲得したものの、「衆参ねじれ国会」は続いており、海部俊樹首相は引き続き公明党と民社党に協力を呼びかけ「自公民路線」を維持、自公民3党の協議で法案の成立が図られました。

連立政権で欠く事の出来ないのは、1994年6月に誕生した「**自社さ連立政権**」です。自民党・社会党・新党さきがけによる連立政権です。

「**自社さ連立政権**」誕生までは、自民党と社会党はまさに「水と油」の関係であり、誰もが両政党が連立を組むなどとは想定もしていませんでした。この政治背景には、少数与党の自民党を主導する竹下登により、社会党とさきがけとの連立協議が水面下で進み、連立が組みられました。戦後政治の「55年体制」にピリオドを打った政権とも言えます。

自衛隊の合憲性さえ一致しない自民と社会でしたが、「何があっても政権に固辞したい自民党と、政権についてみたい社会党の野合連合」とも揶揄されました。

1996年10月の『第41回衆議院議員総選挙』で、社会民主党（同年1月に党名変更）・さきがけの両党は総選挙で大きく議席を減らし、壊滅的な打撃を受けました。半面、自民党は息を吹き返し議席を増加、衆院での過半数を回復します。総選挙後に成立した「第2次橋本内閣」で、社・さ両党は閣外協力に転じ、事実上、「**自社さ連立政権**」は終焉します。

2009年8月の『第45回衆議院議員総選挙』は自民党が大敗。選挙後、民主党と社会民主党、国民新党の三党で「**連立政権**」が発足。9月16日に鳩山由紀夫が首相に就任、民主党内閣が誕生。

翌2010年7月、与党・民主党は菅直人首相のもとで『第22回参議院議員通常選挙』を実施。民主党にとっては政権交代後、初の与党としての大型国政選挙であり、対する自民党は野党としてのぞむ初の大型国政選挙でした。結果は、民主党が参議院で過半数割れし、「衆参ねじれ国会」となり、民主党政権への求心力低下が起きました。以降、与党の民主党は野党の自民党、公明党と「社会保障と税の一体改革」の為の「**三党合意**」を結ぶなどし、法案成立を図っています（大枠では、これも『**パーシャル連合（部分連合）**』）。

2012年11月16日に衆議院が解散。12月16日に実施された『第46回衆議院議員総選挙』で与党の民主党が大敗。自民・公明で政権交代が確定。同年12月26日、野田佳彦首相（野田第3次改造内閣）の総辞職に伴い、安倍晋三自民党総裁が首相に任命され、「第2次安倍内閣」が誕生。自公による「**連立政権**」が誕生し、以後、2020年9月まで安倍連立内閣は続きました。

2020年9月16日～2021年10月4日：菅自公連立内閣

2021年10月4日～2024年10月1日：岸田自公連立内閣

2024年10月1日～：石破自公連立内閣

今総選挙後、今後の政権の枠組みが注目されるところです。